



SuMi TRUST
SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP

2014年度決算の概要

2015年5月13日

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体：三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行(単体)＋旧中央三井アセット信託銀行(単体)＋旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

<連結当期純利益について>

2015年度以降の連結の「当期純利益」については、「企業結合に関する会計基準」等の改正(2013年9月13日企業会計基準委員会)後の「親会社株主に帰属する当期純利益」を表しております

2014年度決算:連結

- ▶ 実質業務純益は、単体での資金関連利益の増加を主因に、前年度比308億円増益の3,167億円
- ▶ 当期純利益は、単体での勘定系システム統合に伴う特別損失計上的一方、与信関係費用等の臨時損益改善、税効果会計における改善影響により、同219億円増益の1,596億円

(億円)		13年度	14年度	増減
実質業務純益	1	2,858	3,167	308
(グループ会社の連結調整前寄与額)	2	(624)	(633)	(9)
業務粗利益	3	6,589	6,909	320
うち資金関連利益	4	2,354	2,518	164
手数料関連利益	5	3,492	3,558	65
その他業務利益	6	498	508	10
経費	7	△ 3,963	△ 3,989	△ 25
臨時損益等	8	△ 45	4	49
経常利益	9	2,580	2,924	344
特別損益	10	△ 113	△ 599	△ 485
税金等調整前当期純利益	11	2,466	2,325	△ 140
法人税等合計	12	△ 916	△ 601	315
当期純利益	13	1,376	1,596	219
与信関係費用	14	91	193	101
株式等関係損益	15	△ 37	△ 21	16
株主資本ROE	16	7.84%	8.62%	0.78%
1株当たり配当金	17	10円00銭	12円00銭	2円00銭
1株当たり純資産(BPS)	18	511円02銭	618円63銭	107円61銭

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ① 単体: 2,457億円
 - ② グループ会社寄与額: 633億円
 - ③ パーチェス影響: △1億円
- (*) 上記①～③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因:前年度比】

- ① 実質業務純益[1]: +308億円
 - うち単体: +338億円(2,118→2,457)
 - うちグループ会社: +9億円(624→633)
 - うちパーチェス影響: △5億円(3→△1)
- ② 連結調整前グループ会社寄与額[2]: +9億円
 - ・日興アセットマネジメント: △8億円
 - ・三井住友トラスト・アセットマネジメント: +18億円
 - ・三井住友トラスト不動産: △18億円
 - ・住信SBIネット銀行: +16億円

【パーチェス影響額除き:前年度比】

- ① 実質業務純益: +314億円(2,855→3,169)
- ② 経常利益: +316億円(2,500→2,816)
- ③ 当期純利益: +201億円(1,325→1,527)

2014年度決算:単体

- ▶ 実質業務純益は、海外向け貸出の増加を中心とした預貸収支の改善により資金関連利益が増加したことから、前年度比338億円増益の2,457億円
- ▶ 当期純利益は、勘定系システム統合に伴う費用計上の一方、与信関係費用および株式等関係損益の改善に加え、税効果会計における例示区分変更による改善影響があり、同145億円増益の1,305億円

(億円)	13年度		14年度	
				増減
実質業務純益	1	2,118	2,457	338
業務粗利益	2	4,615	4,942	326
資金関連利益	3	2,157	2,334	176
手数料関連利益	4	1,957	2,010	53
特定取引利益	5	243	324	80
その他業務利益	6	256	272	16
うち外国為替売買損益	7	△ 41	△ 4	37
国債等債券関係損益	8	157	634	476
金融派生商品損益	9	133	△ 367	△ 501
経費	10	△ 2,497	△ 2,485	11
与信関係費用	11	76	181	105
その他臨時損益	12	△ 310	△ 337	△ 27
うち株式等関係損益	13	△ 22	20	42
年金数理差異等償却	14	△ 182	△ 175	7
株式関連派生商品損益	15	31	△ 32	△ 64
経常利益	16	1,884	2,300	415
特別損益	17	△ 24	△ 600	△ 575
うちシステム統合費用	18	-	△ 558	△ 558
税引前当期純利益	19	1,859	1,699	△ 159
法人税等合計	20	△ 699	△ 394	305
当期純利益	21	1,160	1,305	145

【主な増減要因:前年度比】

- ① 資金関連利益[3]: +176億円
 うち資金利益+164億円(2,079→2,244)
 うち預貸収支+197億円(1,639→1,837)
 うち有価証券利息配当金△119億円(984→865)
 うちスワップ収支+42億円(△115→△72)
- ② 手数料関連利益[4]: +53億円
 うち投信・保険等関連収益+73億円(595→669)
 うち不動産仲介等手数料△0億円(220→219)
- ③ 国債等債券関係損益[8]: +476億円
 ・国内債△6億円(22→16)
 ・外債+482億円(134→617)
- ④ 特別損益[17]: △575億円
 ・勘定系システム統合に伴う費用 △558億円
- ⑤ 法人税等合計[20]: +305億円
 ・税効果会計における例示区分変更 +134億円
 ・法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩 △49億円

主要グループ会社の連結損益寄与

▶三井住友トラスト不動産、日興アセットマネジメントが減益となる一方、三井住友トラスト・アセットマネジメント、住信SBIネット銀行が好調に推移し、実質業務純益への寄与額は前年度比9億円増加の633億円、当期純利益への寄与額は同33億円増加の376億円

(億円)	実質業務純益			当期純利益			のれん等	
	13年度	14年度	増減	13年度	14年度	増減	14年度 償却額	15/3末 未償却残高
連単差	740	710	△ 29	216	291	74	△ 92	865
うちパーチェス処理による影響額	3	△ 1	△ 5	51	69	18	---	---
連結調整前寄与額(*1)	624	633	9	343	376	33	△ 92	865
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	29	47	18	17	30	12	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	98	90	△ 8	△ 4	25	29	(*2) △ 49	(*2) 482
三井住友トラスト不動産	43	25	△ 18	23	15	△ 8	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	104	105	1	62	56	△ 6	△ 2	-
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	80	86	5	82	105	23	△ 38	382
住信SBIネット銀行(連結)	59	76	16	35	49	14	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	112	114	2	59	68	9	---	---

(*1)グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載しています。

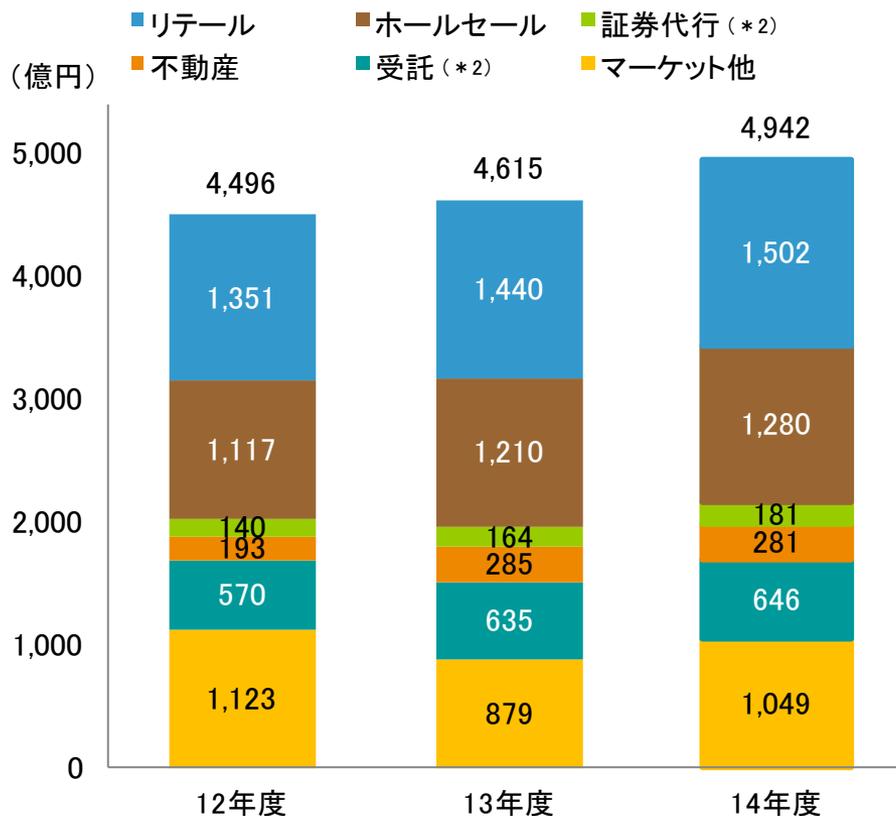
(*2)関連会社ののれん償却額(10億円)および未償却残高(18億円)を含みます。

事業別損益: 単体

- ▶ 業務粗利益は、リテール事業やホールセール事業が堅調に推移したことに加え、マーケット事業の増益もあり、前年度比326億円増益の4,942億円
- ▶ リテール事業は、投信・保険等関連収益の増加を主因に、同62億円の増益
- ▶ 証券代行業は、事務アウトソース費用の圧縮により、同16億円の増益
- ▶ 不動産事業は、仲介取引の遅れにより、前年度とほぼ同水準に留まる

(億円)	単体業務粗利益		
	13年度	14年度	増減
リテール事業	1,440	1,502	62
ホールセール事業	1,210	1,280	70
証券代行業	164	181	16
事業粗利益	294	284	△ 9
事務アウトソース費用	△ 129	△ 103	25
不動産事業	285	281	△ 4
受託事業	635	646	11
事業粗利益	913	931	17
事務アウトソース費用	△ 278	△ 284	△ 6
マーケット事業	850	970	119
その他 (*1)	28	79	51
業務粗利益合計	4,615	4,942	326

(*1)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等です。



(*2) 事務アウトソース費用 (証券代行業・受託事業) 控除後

資金利益:単体

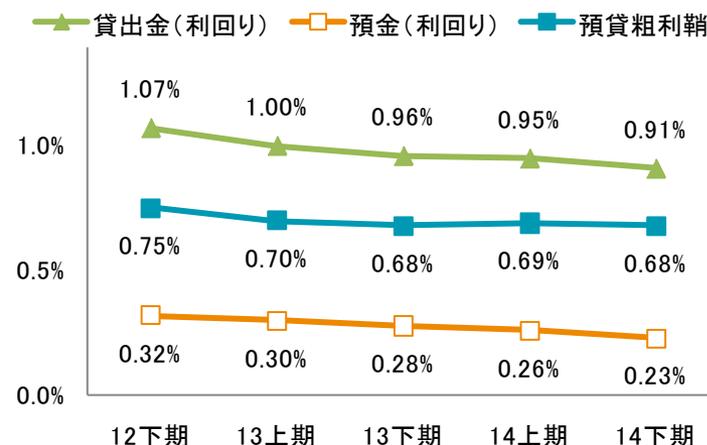
- ▶ 資金利益は、国際部門における貸出金を中心とした預貸収支の改善を主因として、前年度比164億円の増加
- ▶ 国内預貸粗利鞘は、市場金利低下に伴う貸出金利回りの低下等の影響はあるものの、預金金利の低下もあり、概ね横ばいを維持

(平残:兆円) (収支:億円)	14年度					
	平残	13年度比	利回り	13年度比	収支	13年度比
資金利益合計					2,244	164
国内部門			0.53%	△ 0.05%	1,564	△ 76
資金運用勘定	29.10	0.94	0.81%	△ 0.10%	2,368	△ 197
うち貸出金	18.29	△ 0.03	0.93%	△ 0.05%	1,709	△ 91
有価証券	3.13	△ 0.82	1.49%	0.05%	468	△ 101
資金調達勘定	28.64	0.80	0.28%	△ 0.05%	△ 803	120
うち預金	20.93	△ 0.26	0.25%	△ 0.04%	△ 525	104
国際部門			0.64%	0.15%	679	241
資金運用勘定	10.50	1.92	1.24%	0.01%	1,304	242
うち貸出金	6.12	1.70	1.30%	0.03%	801	236
有価証券	1.82	△ 0.01	2.16%	△ 0.08%	396	△ 17
資金調達勘定	10.35	1.95	0.60%	△ 0.14%	△ 624	△ 0
うち預金	3.17	0.97	0.46%	0.03%	△ 148	△ 51
預貸粗利鞘/預貸収支			0.75%	0.02%	1,837	197
うち国内部門			0.68%	△ 0.01%	1,184	12
(参考)資金関連利益					2,334	176
うち貸信・合同信託報酬					89	11

【主な増減要因:前年度比】

- ① 有価証券:△119億円 (984→865)
 うち国債:△16億円 (66→49)
 うち株式:△4億円 (244→239)
 うち外国証券:△17億円 (414→396)
 うちその他:△63億円 (199→135)
 うち投信解約益:△49億円 (97→47)
- ② スワップ収支:+42億円 (△115→△72)
 うち国内部門:△12億円 (88→75)
 うち国際部門:+54億円 (△203→△148)
 うち債券投資に係るスワップ解約損の解消+60億円

国内預貸粗利鞘の推移



与信関係費用と金融再生法開示債権

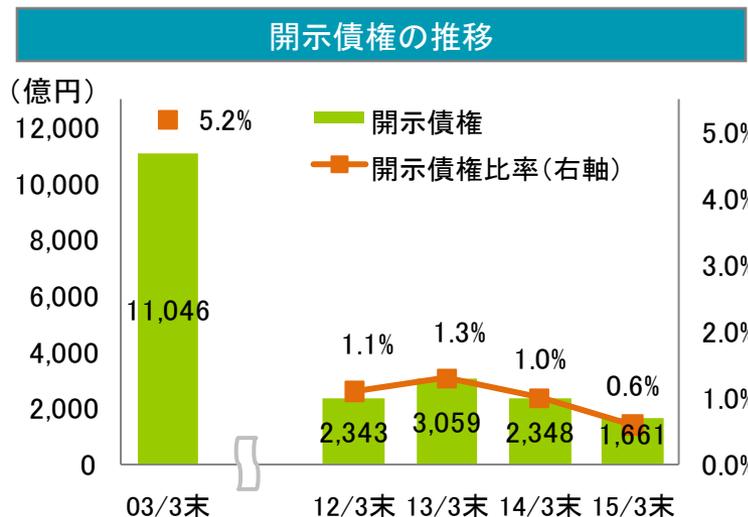
- ▶ 与信関係費用は、区分改善や残高減少により貸倒引当金が戻入益となったことから、連結で193億円の利益計上
- ▶ 開示債権比率(単体)は、要管理債権の減少により、14/3末比0.4ポイント低下の0.6%、開示債権全体に対する保全率も87.1%を確保。要管理債権を除く要注意先債権も引き続き減少

[与信関係費用の状況] (億円)	13年度			14年度	主な発生要因(14年度)
	通期	上期	下期	通期	
与信関係費用(単体)	76	131	50	181	区分悪化: 約△145 区分改善: 約+125 残高減少等(含む取立益): 約+200
一般貸倒引当金	△ 26	29	84	114	
個別貸倒引当金	89	96	△ 37	58	
償却債権取立益	12	6	5	12	
貸出金売却損・償却	0	△ 1	△ 2	△ 4	
与信関係費用(グループ会社)	15	14	△ 2	12	
合計	91	145	47	193	

[金融再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	15/3末			14/3末比
	保全率(*1)	引当率(*2)		
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	1,661 (0.6%)	87.1%	55.1%	△ 688 (△ 0.4%)
破産更生等債権	104	100.0%	100.0%	△ 2
危険債権	817	92.5%	72.0%	△ 190
要管理債権	739	79.3%	25.3%	△ 496
要注意先債権(要管理債権除く)	3,819	---	---	△ 1,382
正常先債権	259,062	---	---	20,130
総与信	264,542	---	---	18,060

(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)



有価証券および金利リスク

▶ その他有価証券(連結)の取得原価は、短期国債を中心とした「債券」の減少に加え、米国債の売却による「その他」の減少を主因に、14/3末比1兆3,878億円減少の3兆5,114億円

▶ その他有価証券(連結)の評価損益は、株価上昇による「株式」の改善により、同3,715億円増加し7,542億円の評価益

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	15/3末	14/3末比	15/3末	14/3末比
その他有価証券	35,114	△ 13,878	7,542	3,715
株式	7,083	△ 228	7,355	3,591
債券	14,141	△ 6,163	47	7
その他	13,890	△ 7,487	139	116
満期保有目的の債券	3,760	△ 651	409	△ 16

[時価のあるその他有価証券(単体)]				
その他有価証券	取得原価	変動	評価損益	評価損益
その他有価証券	32,978	△ 14,464	7,783	3,702
株式	6,766	△ 216	7,641	3,574
債券	12,884	△ 6,258	47	7
うち国債	6,981	△ 5,899	21	19
その他	13,327	△ 7,988	95	119
国内向け投資(*1)	1,636	△ 1,577	17	11
海外向け投資(*1)	8,893	△ 7,252	161	137
うち米国債	3,363	△ 6,778	58	100
その他(投資信託等)(*2)	2,797	841	△ 83	△ 29

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

(*2) 投資信託および「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]				
満期保有目的の債券	取得原価	変動	評価損益	評価損益
満期保有目的の債券	3,754	△ 641	409	△ 15
うち国債	2,247	△ 203	157	46
海外向け投資(*1, *3)	1,219	△ 407	247	△ 59

(*3) 08年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高: 15/3末△241億円(14/3末△318億円)

マーケット事業保有債券の状況(単体)(*4)

(億円)	10BPV (*5)		デュレーション(年)(*5)	
	15/3末	14/3末比	15/3末	14/3末比
円債	32	△ 0	3.2	1.2
外債	26	△ 56	5.1	△ 1.2

(*4)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース

(*5) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出

政策投資株式の残高推移(連結)(*6)



(億円)	11年度	12年度	13年度	14年度
政策投資株式の削減額	557	556	577	273

(*6) 上記は上場株式の取得原価。11/3末は連結2社合算

フィービジネスの強化: ①投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 販売額は、ファンドラップ・SMA(投資一任)と投信販売の好調を主因に、前年度比2,573億円増加の2兆2,272億円
- ▶ 収益は、投信販売手数料増加に加え、順調な残高積み上げにより販社管理手数料が伸長、全体では前年比73億円増加の669億円に

収益の状況(単体)

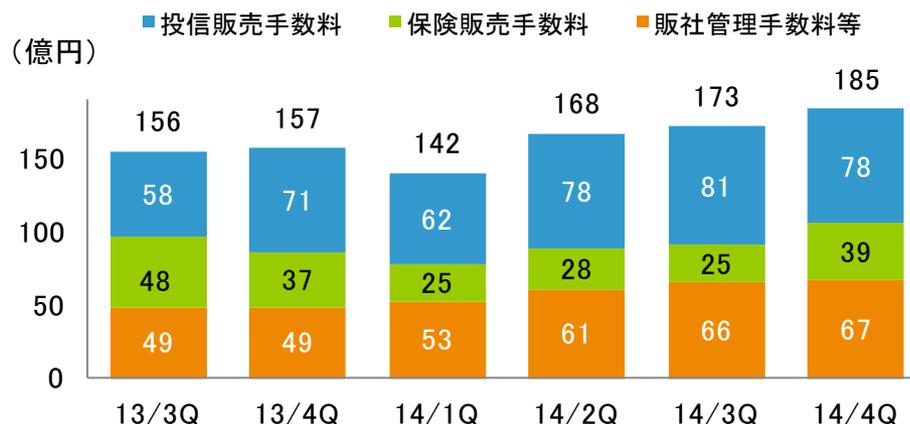
(億円)	13年度		14年度	
				増減
収益合計	595	669		73
投信販売手数料	274	301		26
保険販売手数料	126	118		△ 7
販社管理手数料等	194	249		54

販売額・残高の状況(単体)

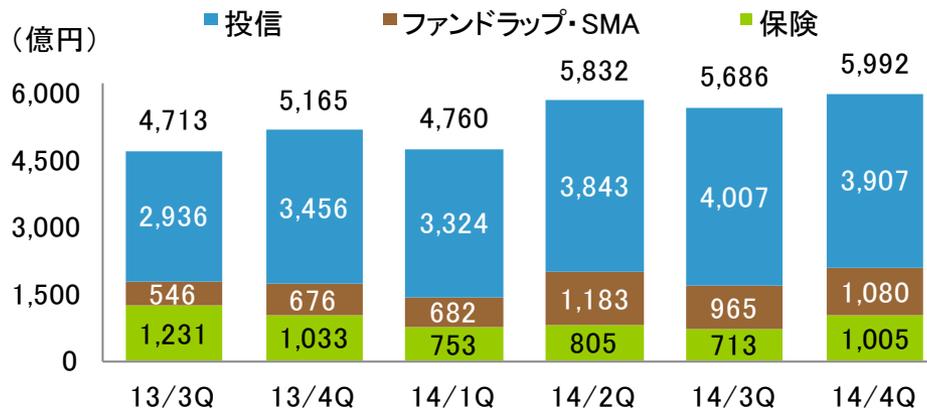
(億円)	13年度		14年度	
				増減
販売額合計	19,698	22,272		2,573
投信	13,340	15,082		1,742
ファンドラップ・SMA	2,647	3,911		1,263
保険	3,710	3,278		△ 432

(億円)	14/3末		15/3末	
				増減
残高合計	52,715	58,373		5,657
投信	24,554	28,140		3,586
ファンドラップ・SMA	3,747	7,412		3,664
保険	24,413	22,820		△ 1,593

収益の推移(単体)(四半期毎)



販売額の推移(単体)(四半期毎)



フィージビネスの強化: ②受託事業

- ▶ 資産運用残高は、市況回復に伴う時価上昇に加え、子会社での資金流入もあり、14/3末比9.3兆円の増加
- ▶ 資産管理残高は、国内受託残高が投信受託残高の積み上げにより増加

資産運用残高の状況(*1)

(兆円)	14/3末	15/3末	増減
資産運用残高合計(AUM)	70.6	80.0	9.3
三井住友信託銀行	49.5	53.9	4.4
年金信託	16.3	17.4	1.1
指定単	11.1	14.3	3.1
投資一任	21.9	22.1	0.1
投信運用子会社	21.1	26.0	4.9
三井住友トラストAM	4.8	6.6	1.8
日興AM	16.3	19.4	3.1

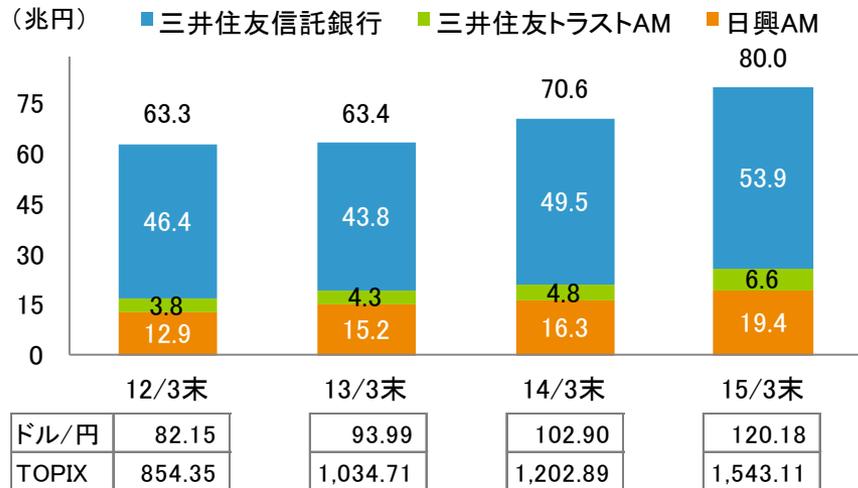
(*1) 15/3末 日興AMの残高は速報値

収益の状況

(億円)	13年度	14年度	増減
三井住友信託銀行	635	646	11
事業粗利益	913	931	17
事務アウトソース費用	△ 278	△ 284	△ 6
グループ会社(業務純益)(*2)	146	154	8
うち三井住友トラストAM	29	47	18
日興AM	98	90	△ 8

(*2) 寄与額ベース

運用主体別資産運用残高の推移(*1)



資産管理残高の状況

(兆円)	14/3末	15/3末	増減
国内受託(*3)	197	223	26

(億ドル)

	14/3末	15/3末	増減
グローバルカストディ(*4)	2,702	2,621	△ 81
ファンドアドミ	216	220	3

(*3) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*4) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

フィービジネスの強化: ③不動産事業

- ▶ 法人不動産仲介等手数料(三井住友信託銀行)は、取引量は増加するも、一部競合の影響もあり前年度並みに止まる
- ▶ リテール不動産仲介等手数料(三井住友トラスト不動産)は、消費増税後の反動減も解消、巡航速度に回帰

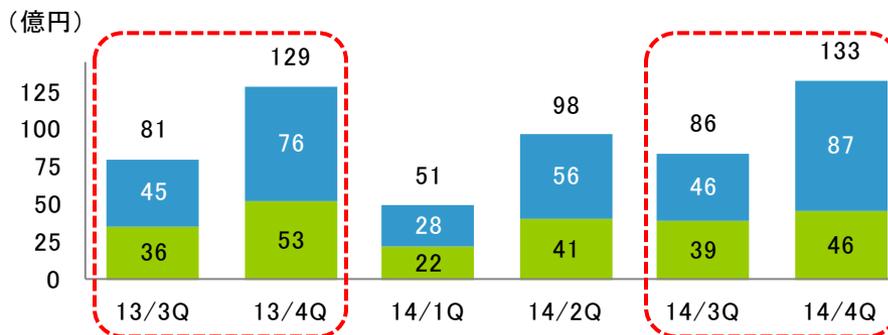
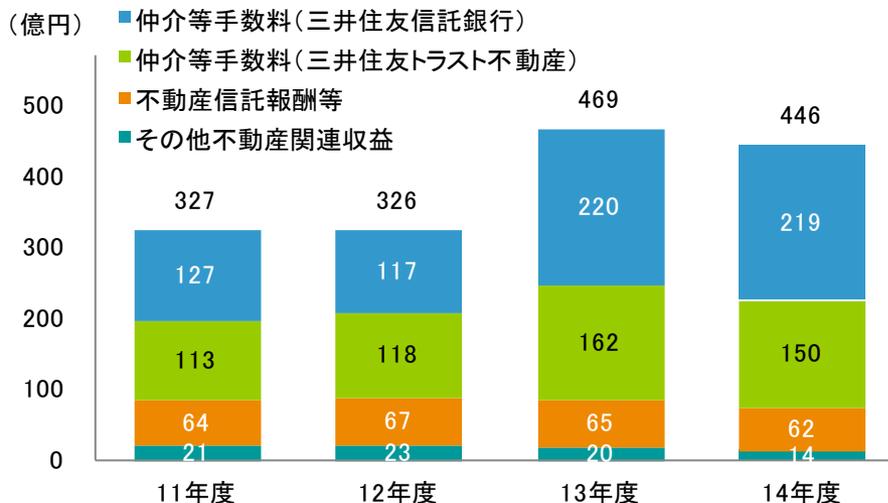
収益の状況(グループベース)

(億円)	13年度	14年度	増減
不動産仲介等手数料	383	369	△ 13
三井住友信託銀行	220	219	△ 0
三井住友トラスト不動産	162	150	△ 12
不動産信託報酬等	65	62	△ 3
その他不動産関連収益	20	14	△ 5
三井住友信託銀行	△ 0	△ 0	△ 0
グループ会社	20	15	△ 4
合計	469	446	△ 22
うち三井住友信託銀行	285	281	△ 4

資産運用・管理残高の状況

(億円)	14/3末	15/3末	増減
不動産証券化受託残高	102,366	119,050	16,683
REIT資産保管受託残高	79,115	87,937	8,821
投資顧問運用残高	7,337	8,413	1,075
私募ファンド	3,369	4,479	1,109
公募不動産投信	3,968	3,934	△ 33

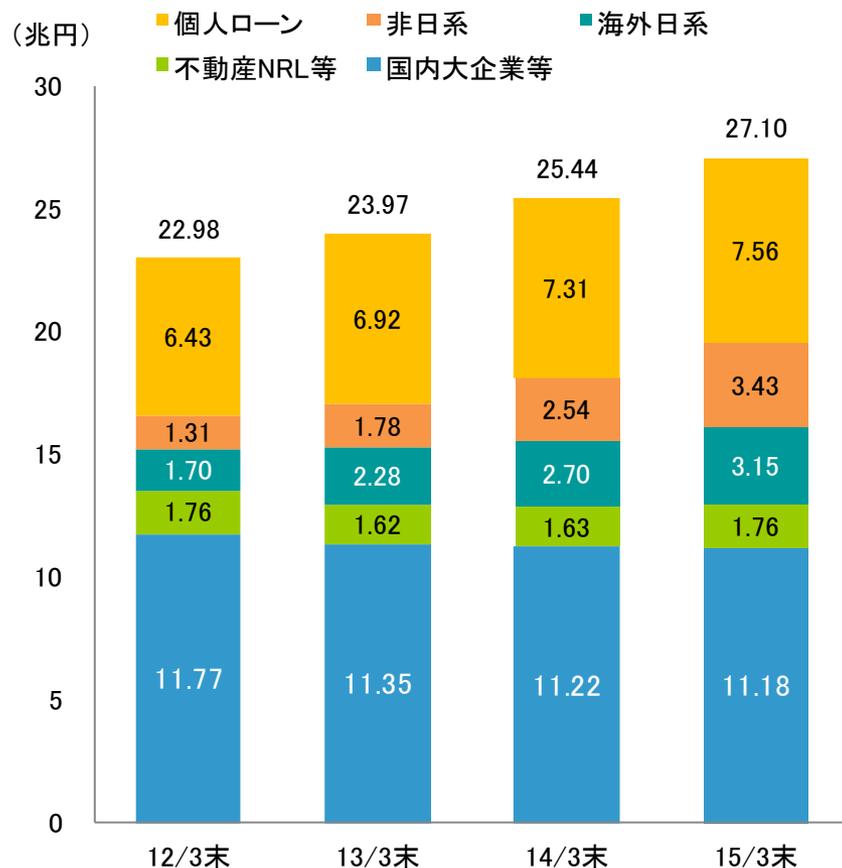
不動産事業収益の推移



基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は、海外向け与信拡大を主因に、14/3末比1.66兆円増加の27.10兆円
- ▶ 注力分野である海外向け与信及び個人ローンの残高は、各々14/3末比1.3兆円、0.2兆円の増加

クレジットポートフォリオの推移



(注) 海外における不動産NRL等は非日系向け与信に含まれます。

個人ローン

(億円)	13年度	14年度	増減
	個人ローン実行額	11,563	
うち住宅ローン実行額	10,740	8,321	△ 2,419

(億円)	14/3末	15/3末	増減
	個人ローン残高 (*1)	73,167	
うち住宅ローン残高	68,976	70,762	1,786

(*1) 15/3末計数につきまして、より適切に実態を反映することを目的に集計方法を一部変更しており、従来基準に比べ、個人ローンが559億円増加、法人向けローン(国内大企業等)が同額減少しております。

海外向け与信 (*2)

(億円)	14/3末	15/3末	増減
	非日系向け与信残高	25,486	
うち貸出	19,786	29,247	9,460
海外日系向け与信残高	27,099	31,515	4,415
うち貸出	25,639	29,796	4,157

(ドル円レート) (102.90) (120.18) (17.28)

(*2) 上表の他に、支払承諾等が15/3末で351億円あります。
(14/3末比△103億円)

自己資本

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、資本が着実に増加する一方、リスク・アセットが信用リスク計測における先進的内部格付手法導入による削減効果を主因に14/3末比横ばいとなったため、同0.96ポイント改善の10.28%
- ▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベース(試算値)では同2.45ポイント改善の10.89%となり、目標値である10%を確保

[自己資本比率等の状況] (国際統一基準)(連結) (億円)	14/3末	15/3末	増減
	実績	速報値	
総自己資本比率	14.78%	15.57%	0.79%
Tier1比率	10.83%	11.45%	0.62%
普通株式等Tier1比率	9.32%	10.28%	0.96%
総自己資本	27,916	29,382	1,466
Tier1資本	20,458	21,606	1,148
普通株式等Tier1資本	17,601	19,398	1,796
基礎項目	18,411	20,702	2,290
調整項目	△ 809	△ 1,303	△ 493
その他Tier1資本	2,856	2,208	△ 648
Tier2資本	7,458	7,775	317
リスク・アセット	188,845	188,684	△ 160
信用リスク	176,940	176,415	△ 525
マーケット・リスク	3,696	3,801	105
オペレーショナル・リスク	8,208	8,467	259
フロア調整額	-	-	-

<参考>完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	8.44%	10.89%	2.45%
普通株式等Tier1資本	15,718	20,400	4,681
リスク・アセット	186,215	187,271	1,055

「完全実施ベース」とは調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +1,796億円
- ・純利益: +1,596億円
 - ・その他有価証券評価損益: +1,562億円
 - ・配当・自己株式取得: △653億円 等

【リスク・アセット増減要因】

- ② 信用リスク: △0.0兆円
- ・先進的内部格付手法(AIRB)導入: △1.9兆円
 - ・外貨建て貸出、不動産NRLの増加等: +0.9兆円
 - ・株式に係る経過措置の終了及び時価上昇: +0.7兆円

【信用リスク計測におけるAIRB導入に伴う影響】※

- ・普通株式等Tier1資本: +330億円(+0.18%)
- ・信用リスク: △1.9兆円(+1.02%)

※ 完全実施ベース(試算値)への影響

(億円)	15/3末 試算値	リスク・ アセット対比	14/3末比 増減
普通株式等Tier1資本	20,400	(10.89%)	4,681
基礎項目	23,659	(12.63%)	3,890
うち株主資本	18,350	(9.79%)	641
うちその他の包括利益累計額	5,296	(2.82%)	3,260
調整項目	△ 3,259	(△ 1.74%)	790

2015年度業績予想

- ▶ 実質業務純益は、市場関連収益の巡航化を手数料収益の増加や経費抑制でカバーし、前年度並みの連結3,150億円、単体2,450億円を予想
- ▶ 当期純利益は、勘定系システム統合費用の一括処理解消の一方、与信関係費用が一定程度発生する想定で、連結1,650億円、単体1,300億円を予想
- ▶ 普通株式の配当金は、当期純利益の増加に応じて、1円増配となる13円を予想

<連結> (億円)	14年度	15年度		
	通期実績	中間期	通期予想	増減
実質業務純益	3,167	1,500	3,150	△ 17
経常利益	2,924	1,300	2,700	△ 224
当期(中間)純利益	1,596	800	1,650	53
与信関係費用	193	△ 100	△ 200	△ 393
1株当たり配当金(普通株式)	12円00銭	6円50銭	13円00銭	1円00銭
連結配当性向	29.6%	---	30.4%	0.8%

<単体>				
実質業務純益	2,457	1,150	2,450	△ 7
経常利益	2,300	950	2,000	△ 300
当期(中間)純利益	1,305	650	1,300	△ 5
与信関係費用	181	△ 100	△ 200	△ 381